

2009年9月中間期

ディスクロージャー誌



静岡中央銀行
からのお知らせ

SHIZUOKA CHUO BANK



ごあいさつ

皆さま方には、平素より静岡中央銀行をご愛顧いただき厚くお礼申し上げます。

平成21年度中間期における業績、現況などについてご理解を一層深めていただくため、2009年9月中間期ディスクロージャー誌「静岡中央銀行からのお知らせ」を作成いたしました。ご高覧のうえ参考にしていただけたら幸いです。

当行は大正15年の設立以来、「堅実で健全な経営」を基本理念とし、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。おかげさまで業容も着実に拡大し、今日の健全な経営基盤を築き上げることができました。これもひとえに皆さま方の暖かいご支援の賜物と深く感謝しております。

平成20年4月より当行は、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」（2年計画）をスタートさせました。本中期経営計画では、お客様中心主義の経営で、「お客様中心主義」「人材の育成と活性化」「活力ある営業体制」の3つの基本方針のもと、「お客様・地域社会に信頼される、いきいき輝く銀行」を目指しております。

お客様の目線でニーズに的確に対応した商品・サービスの提供に役職員一丸となって取り組み、これまで築き上げてまいりましたお客様や地域の皆様とのリレーションシップをより強固にして、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう努めていく所存でございます。

引き続き皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成22年1月

取締役社長 奥田 一

C O N T E N T S

ごあいさつ	1
静岡中央銀行のプロフィール	2
経営方針	
経営理念	3
中期経営計画	3
健全性について	
自己資本比率	4
不良債権の状況	5
業績について	
平成21年度 中間決算概要	7
主要な経営指標等の推移	8
資料編	9

静岡中央銀行のプロフィール (平成21年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	大正15年11月12日
資本金	20億円
預金	4,663億円
貸出金	4,119億円
店舗数	42店舗 (静岡県内 24本支店 3出張所) (神奈川県内 14支店) (東京都内 1支店)
従業員	531人

経営理念

堅実で健全な経営

当行は堅実で健全な経営のもと、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。

当行は堅実で健全な経営のもと、地域金融機関としての企業価値を高め、お客様、株主、従業員の幸福を追求します。



中期経営計画

静岡中央銀行は、**堅実で健全な経営** の経営理念のもと、

“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行” を目指します。

当行は、これまで構築してきた基盤をさらに発展させ、従来にも増してお客様中心主義に徹し、お客様のベストパートナーとしてお応えするため、**第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」**を策定し、役職員一体となり取り組んでおります。

目標とする経営指標

収益性指標

- ・ 基礎的利益 90億円
- ・ コア業務粗利益 102億円
- ・ コア業務純益 32億円

健全性指標

- ・ 自己資本比率 11%台
- ・ 不良債権比率 2%台

経営理念

- 当行は堅実で健全な経営のもと、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。
- 当行は堅実で健全な経営のもと、地域金融機関としての企業価値を高め、お客様、株主、従業員の幸福を追求します。

堅実で健全な経営

第7次中期経営計画

パワーアップⅢ

期間：平成20年4月～平成22年3月（2年間）

目指す銀行像

お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行

基本方針

お客様中心主義 人材の育成と活性化 活力ある営業体制

基本戦略

1. お客様目線の営業への改革
2. 質の高い人材の育成と組織活性化
3. エリア戦略を中心とした営業体制の構築
4. 安定的収益基盤の構築
5. 地域密着型金融の推進
6. 法令遵守・リスク管理態勢の強化

目標とする経営指標

収益性指標	健全性指標
● 基礎的利益 …… 90億円	● 自己資本比率 …… 11%台
● コア業務粗利益 …… 102億円	● 不良債権比率 …… 2%台
● コア業務純益 …… 32億円	

行動指針

- お客様のベストパートナーとしてあらゆる場面で努力し、積極的な行動で結果にお応えする。
- 常に向上心を持ち、幅広い分野の知識・能力の向上に努め、お客様のニーズにお応えできる人材に成長する。
- 営業戦略と自己の役割を理解し、一人ひとりが個々の能力を最大限発揮し、目標に向かってチャレンジする。

自己資本比率

自己資本比率 **10.86%** うちTier 1自己資本比率 **9.55%**
安定した高い健全性を保ち、多大なご信頼をいただいております。

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%、国際基準で8%が求められています。

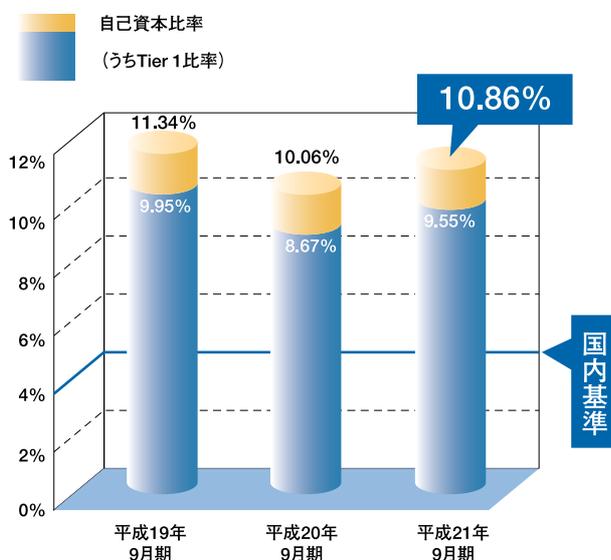
当行は海外拠点がなく、国内基準を適用しており、平成21年9月期の単体自己資本比率は10.86%となり、国内基準で求められている4%を大幅に上回る高い水準を維持しております。

当行は、堅実で健全な経営により毎期着実に収益を積み上げ、内部留保の拡大と良質な資産の積み上げにより自己資本比率の向上に努めてまいりました。

この結果、本来の自己資本（基礎的項目）だけで算出したTier 1比率も、9.55%と高い水準となっております。

今後も良質な資産の積み上げと内部留保の拡大により自己資本比率の向上に努め、健全性を高めてまいります。

自己資本比率（単体）

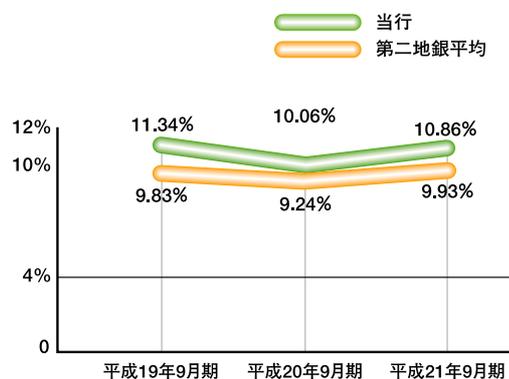


単位：百万円

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
■自己資本比率(1)/(5)	11.34%	10.06%	10.86%
Tier 1比率(2)/(5)	9.95%	8.67%	9.55%
(1)自己資本(2)+(3)-(4)	31,480	30,237	32,263
(2)基本的項目	27,623	26,056	28,363
(3)補完的項目	3,933	4,297	4,008
(4)控除項目	76	117	107
(5)リスクアセット	277,507	300,497	296,871

●第二地銀平均との比較

	当行	第二地銀平均
平成19年9月期	11.34%	9.83%
平成20年9月期	10.06%	9.24%
平成21年9月期	10.86%	9.93%



自己資本比率の詳細については、P31～32に掲載しております。また、バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示は、P33～36に掲載しております。

※「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

不良債権の状況

リスク管理債権比率 **2.74%** 金融再生法開示債権比率 **2.74%**
適切な信用リスク管理により資産の健全性を高め、極めて低い水準を堅持しております。

銀行の不良債権の開示については、銀行法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」の開示の双方が義務づけられています。

リスク管理債権と金融再生法開示債権の主な相違点は、対象となる債権が、リスク管理債権は貸出金のみを対象としておりますが、金融再生法開示債権は貸出金および支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計（総与信）を対象としております。

当行は、堅実で健全な経営のもと、貸出金などの資産健全化に努め、適切な信用リスク管理により資産の健全性を高め、不良債権の発生防止と積極的な処理に取り組んでおります。

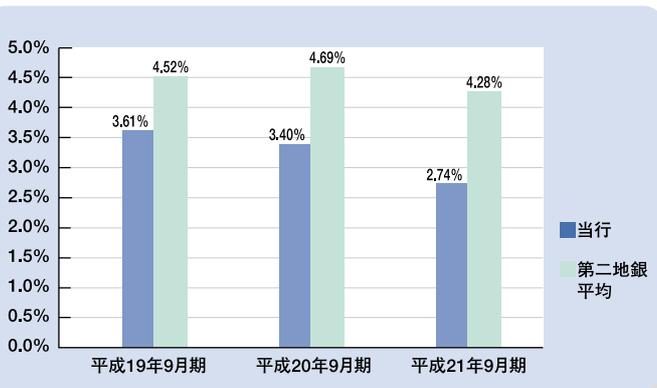
貸出金などの資産については厳正な自己査定に基づき、償却引当を適正に行っております。

今後につきましても適切な信用リスク管理により不良債権の発生防止と処理の促進に努め、国内地銀トップクラスの低い水準を堅持してまいります。

リスク管理債権（銀行法に基づく開示債権）

単位:百万円

	平成20年9月期	平成21年9月期
A 破綻先債権	3,992	3,307
B 延滞債権	8,230	7,829
C 3ヶ月以上延滞債権	125	154
D 貸出条件緩和債権	1,254	—
合 計	13,603	11,291
貸出金に対する割合	3.40%	2.74%
貸倒引当金及び担保・保証等による保全額	12,589	11,163
保 全 率	92.54%	98.86%



用語解説

- A 破綻先債権**
会社更生法、民事再生法による更生・再生手続開始の申立てまたは整理開始などの事由が生じている貸出金。
- B 延滞債権**
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金。
(Aおよび経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
- C 3ヶ月以上延滞債権**
元本または利息の返済が約定返済日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金。
(A~Bを除く)
- D 貸出条件緩和債権**
経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取決めを行った貸出金。(A~Cを除く)

保全の状況

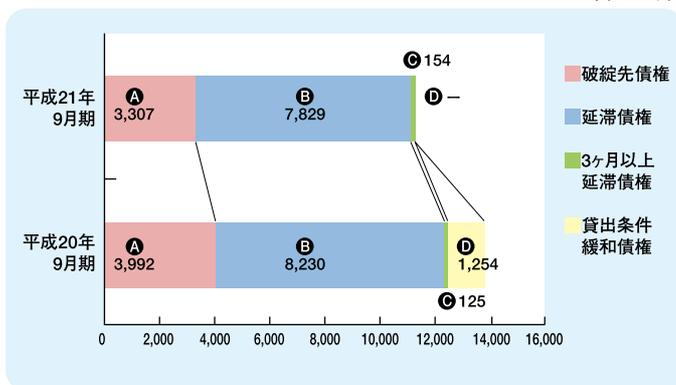
保全率 **98.86%**と、
保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で98.86%がカバーされております。

これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。

また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできるものです。

単位:百万円



金融再生法開示債権（金融再生法に基づく開示債権）

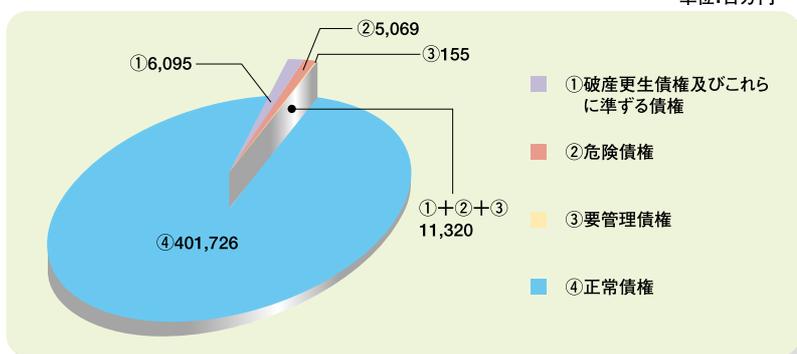
単位:百万円

	平成20年9月期 開示債権額	平成21年9月期 開示債権額A	開示債権の内訳		
			担保等の保全B	貸倒引当金C	保全率(B+C)/A
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,716	6,095	4,658	1,437	100%
② 危険債権	6,512	5,069	4,586	338	97.14%
③ 要管理債権	1,382	155	138	16	100%
小計	13,611	11,320	9,383	1,792	98.71%
合計(資産査定対象資産)に対する 小計(不良債権部分)の占める割合	3.40%	2.74%			
④ 正常債権	386,242	401,726			
合計	399,853	413,047			

用語解説

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。
- ② 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。
- ③ 要管理債権
●3ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払が3ヶ月以上延滞している貸出債権。
●貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権。
- ④ 正常債権
債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

単位:百万円



保全の状況

保全率 98.71%と、保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で98.71%カバーされています。これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできるものです。

参考

自己査定と金融再生法に基づく資産査定およびリスク管理債権との関係（単体）

単位:百万円

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	金額	債務者区分	金額	担保・保証	貸倒引当金	保全率	開示区分	金額
破綻先	3,308	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	6,095	4,658	1,437	100%	破綻先債権	3,307
実質破綻先	2,787	危険債権	5,069	4,586	338	97.14%	延滞債権	7,829
破綻懸念先	5,069	要管理債権	155	138	16	100%	3ヶ月以上延滞債権	154
要注意先	要管理先	小計	11,320	9,383	1,792	98.71%	貸出条件緩和債権	—
	要管理先以外の 要注意先	114,584	正常債権	401,726			合計	11,291
正常先	287,133							
合計 (総与信残高)	413,047	合計 (総与信残高)	413,047				(総貸出残高)	411,935

平成21年度 中間決算概要

平成21年度上半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果を受け、輸出や生産など、大手製造業の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も低水準ながら回復傾向を示してきております。ただし、中小企業を取り巻く環境や、雇用情勢・所得環境は依然厳しい状況が続いている他、個人消費の低迷や円高の進行等、経済環境は不透明感が混在した下振れリスクのある状況であります。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に改善傾向が見られるものの、依然厳しい状況が続いております。

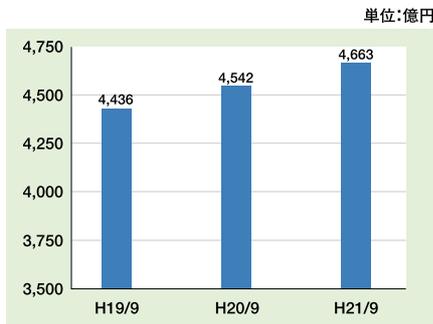
このような環境下、お取引先や地域の皆さまのご支援のもと、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、お客様ニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、諸施策の推進に努めた結果、以下のような成果をあげることができました。

預金の状況

預金残高 466,353百万円

前年同期比 +12,072百万円 2.6%増加

個人預金を中心に積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年同期比12,072百万円2.6%増加し、466,353百万円となり、個人預金は10,871百万円3.2%増加し、344,223百万円となりました。

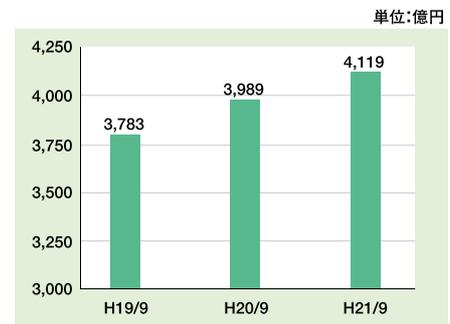


貸出金の状況

貸出金残高 411,935百万円

前年同期比 +12,999百万円 3.2%増加

地域の中小企業や個人融資を中心に積極的な営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年同期比12,999百万円3.2%増加し、411,935百万円となり、中小企業等向け貸出金は、前年同期比16,590百万円4.5%増の382,762百万円となり、貸出金に占める割合は92.9%となりました。



収益の状況

経常収益 6,789百万円

前年同期比 +313百万円 4.8%増収

経常利益 1,251百万円

前年同期比 +719百万円 135.3%増益

中間純利益 407百万円

前年同期比 +90百万円 28.4%増益

経常収益

経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金や株式売却益が増加したこと等により、前年同期比313百万円4.8%増収の6,789百万円となりました。

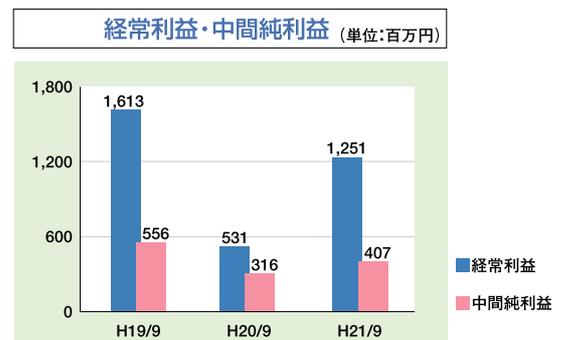
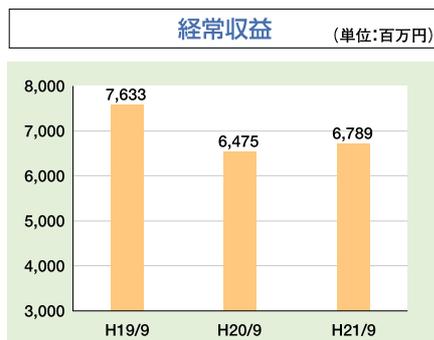
経常利益

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金調達費用や有価証券の減損処理が減少したこと等により、前年同期比406百万円6.8%減少の5,537百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比719百万円135.3%増益の1,251百万円となりました。

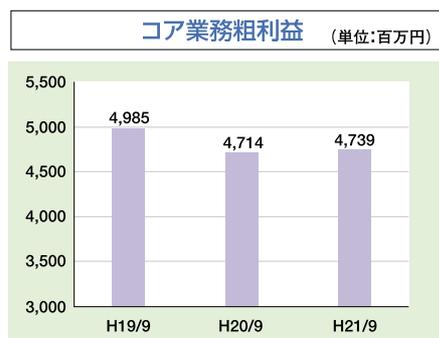
中間純利益

中間純利益については、特別損失に固定資産減損損失399百万円を計上しましたが、前年同期比90百万円28.4%の増益の407百万円となり、増収・増益の中間決算となりました。



コア業務粗利益 4,739百万円

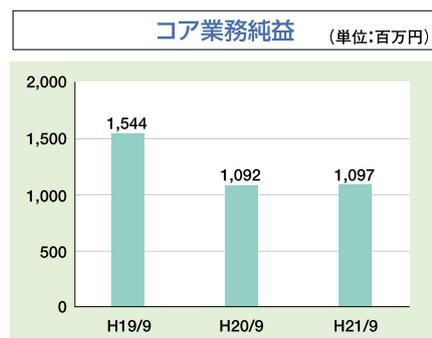
前年同期比 +25百万円 0.5%増加



コア業務粗利益とは、銀行本来の業務の収支である「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の3つの合計である業務粗利益から国債等債券損益を除いたもので、本来の業務の粗利益を表す指標です。

コア業務純益 1,097百万円

前年同期比 +4百万円 0.4%増加



コア業務純益とは、銀行本来の業務である預貸業務や手数料等により得られた収益から経費を差引いた「業務純益」から一般貸倒金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、銀行の本業での基本的な収益力を表す指標です。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	7,633	6,475	6,789	13,783	12,819
経常利益	百万円	1,613	531	1,251	1,701	614
中間純利益	百万円	556	316	407	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	553	386
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	32,833	29,609	30,378	30,978	27,896
総資産額	百万円	486,013	494,117	510,614	486,998	492,022
預金残高	百万円	443,628	454,281	466,353	445,680	454,683
貸出金残高	百万円	378,382	398,935	411,935	389,392	401,614
中小企業等向け貸出残高	百万円	344,251	366,172	382,762	356,240	370,828
中小企業等向け貸出比率	%	90.97	91.78	92.91	91.48	92.33
消費者ローン残高	百万円	77,186	91,199	92,904	84,048	92,421
うち住宅ローン残高	百万円	73,905	88,472	91,370	81,091	90,337
有価証券残高	百万円	73,804	54,877	64,837	66,507	56,812
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.34	10.06	10.86	10.93	11.00
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	466 [92]	501 [89]	525 [83]	461 [92]	492 [88]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	10
連結財務諸表	11

■単体情報

財務諸表	16
損益の状況	21
預金業務の状況	23
融資業務の状況	25
証券業務の状況	28
株式等の状況	30

■自己資本比率(単体・連結) … 31

■バーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律)に基づく開示 … 33

■中間決算公告(写) … 37

■連結情報

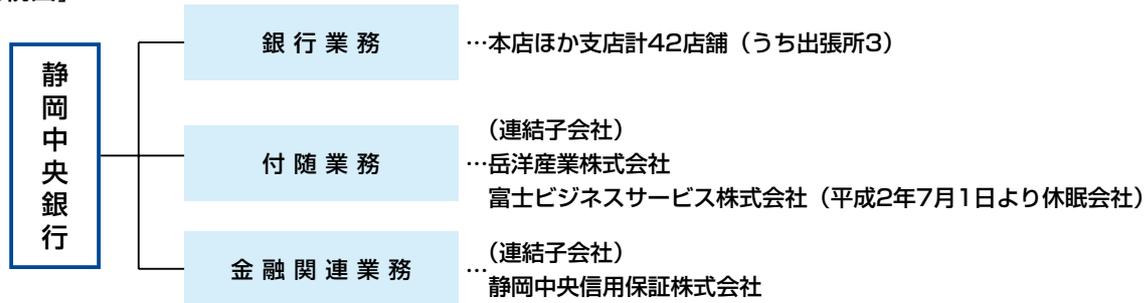
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
富士ビジネスサービス株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和59年7月4日	10	用度品管理業務	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成21年度中間期の営業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比3億18百万円増収の68億24百万円、連結経常費用は前年同期比3億27百万円減少の56億5百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比6億45百万円増益の12億19百万円となり、連結中間純利益は前年同期比31百万円増益の3億73百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比122億45百万円増加し、4,654億23百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比129億99百万円増加し、4,119億35百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.78ポイント上昇し、10.91%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成21年度 中間連結会計期間	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	7,657	6,506	6,824	13,836	12,884
連結経常利益	百万円	1,609	573	1,219	1,778	682
連結中間純利益	百万円	552	341	373	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	628	412
連結純資産額	百万円	32,928	29,808	30,543	31,152	28,095
連結総資産額	百万円	485,889	494,031	510,695	486,976	492,041
1株当たり純資産額	円	1,372.00	1,242.03	1,272.63	1,298.00	1,170.64
1株当たり中間純利益	円	23.01	14.24	15.54	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	26.17	17.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.39	10.13	10.91	10.99	11.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,753	△9,621	3,784	18,200	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△18,145	7,990	△4,164	△14,688	1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△61	△59	△60	△119	△119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	8,179	11,334	15,786	13,025	16,227
従業員数	人	468	504	529	464	496
[外、平均臨時従業員数]		[93]	[89]	[83]	[93]	[88]

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
現金預け金	16,375	22,651	20,754
コールローン及び買入手形	13,800	—	—
有価証券	54,527	64,487	56,462
貸出金	398,935	411,935	401,614
その他資産	1,120	1,459	1,378
有形固定資産	9,466	9,129	9,662
無形固定資産	400	654	663
繰延税金資産	3,832	3,353	4,790
支払承諾見返	621	762	723
貸倒引当金	△5,048	△3,738	△4,010
資産の部合計	494,031	510,695	492,041
預金	453,178	465,423	453,658
借入金	—	4,000	—
その他負債	5,605	5,298	4,680
賞与引当金	506	503	468
役員賞与引当金	—	—	40
退職給付引当金	1,504	1,499	1,488
役員退職慰労引当金	485	365	518
睡眠預金払戻損失引当金	14	12	13
偶発損失引当金	42	142	88
再評価に係る繰延税金負債	2,265	2,143	2,265
支払承諾	621	762	723
負債の部合計	464,222	480,152	463,945
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	26,074	26,587	26,084
株主資本合計	28,075	28,588	28,086
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,348	△3,483
土地再評価差額金	3,492	3,303	3,492
評価・換算差額等合計	1,732	1,954	9
純資産の部合計	29,808	30,543	28,095
負債及び純資産の部合計	494,031	510,695	492,041

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	6,506	6,824	12,884
資金運用収益	5,524	5,464	10,996
貸出金利息	5,064	4,953	10,162
有価証券利息配当金	437	504	799
役務取引等収益	477	458	913
その他業務収益	125	108	317
その他経常収益	379	793	658
経常費用	5,933	5,605	12,201
資金調達費用	845	745	1,647
預金利息	845	742	1,645
役務取引等費用	379	373	720
その他業務費用	546	0	1,136
営業経費	3,699	3,741	7,368
その他経常費用	461	745	1,329
経常利益	573	1,219	682
特別利益	9	0	6
固定資産処分益	0	—	0
貸倒引当金戻入益	4	—	—
償却債権取立益	5	0	6
その他特別利益	—	0	—
特別損失	57	439	88
固定資産処分損	57	40	88
減損損失	—	399	—
その他の特別損失	0	0	0
税金等調整前中間純利益	525	779	600
法人税、住民税及び事業税	190	455	52
法人税等調整額	△6	△48	136
法人税等合計	184	406	188
中間純利益	341	373	412

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株 主 資 本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
前期末残高	25,792	26,084	25,792
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	341	373	412
土地再評価差額金の取崩	—	189	—
当中間期変動額合計	281	502	292
当中間期末残高	26,074	26,587	26,084
株主資本合計			
前期末残高	27,794	28,086	27,794
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	341	373	412
土地再評価差額金の取崩	—	189	—
当中間期変動額合計	281	502	292
当中間期末残高	28,075	28,588	28,086
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△154	△3,483	△154
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,605	2,134	△3,329
当中間期変動額合計	△1,605	2,134	△3,329
当中間期末残高	△1,760	△1,348	△3,483
土地再評価差額金			
前期末残高	3,512	3,492	3,512
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△19	△189	△19
当中間期変動額合計	△19	△189	△19
当中間期末残高	3,492	3,303	3,492
評価・換算差額等合計			
前期末残高	3,358	9	3,358
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945	△3,348
当中間期変動額合計	△1,625	1,945	△3,348
当中間期末残高	1,732	1,954	9
純 資 産 合 計			
前期末残高	31,152	28,095	31,152
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	341	373	412
土地再評価差額金の取崩	—	189	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945	△3,348
当中間期変動額合計	△1,343	2,447	△3,056
当中間期末残高	29,808	30,543	28,095

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	525	779	600
減 価 償 却 費	232	312	554
減 損 損 失	—	399	—
貸倒引当金の増減(△)	△46	△272	△1,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	35	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△40	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	11	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△151	△153	△117
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	△0	△0	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	21	53	67
資金運用収益	△5,524	△5,580	△10,996
資金調達費用	845	745	1,647
有価証券関係損益(△)	458	△570	1,301
固定資産処分損益(△は益)	57	40	88
貸出金の純増(△)減	△9,542	△10,320	△12,222
預金の純増減(△)	8,408	11,764	8,889
借入金の純増減(△)	—	4,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,216	△2,337	1,730
コールローン等の純増(△)減	△10,800	—	3,000
資金運用による収入	5,510	5,551	10,928
資金調達による支出	△633	△772	△1,308
そ の 他	830	154	△251
小 計	△8,631	3,800	2,771
法人税等の支払額	△990	△16	△1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,621	3,784	1,745
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△29,915	△30,824	△60,501
有価証券の売却による収入	24,386	18,790	43,893
有価証券の償還による収入	14,066	8,078	19,544
有形固定資産の取得による支出	△678	△260	△1,122
有形固定資産の売却による収入	195	142	189
無形固定資産の取得による支出	△64	△91	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,990	△4,164	1,576
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△59	△60	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△60	△119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,691	△440	3,201
V. 現金及び現金同等物の期首残高	13,025	16,227	13,025
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,334	15,786	16,227

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間

(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社3社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概要 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日・3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物〈建物附属設備を除く。〉については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し

ており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は774百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に関する資産のグルーピングの方法)

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については、

営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等（エリア）をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とすることに変更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。これにより、当中間連結会計期間においては以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域 静岡県内

主な用途 営業用店舗7物件

種 類 土地及び建物

減損金額 399百万円（うち土地321百万円、建物78百万円）

●注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,307百万円、延滞債権額は7,829百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は154百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,291百万円です。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,084百万円です。

6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 7,052百万円

その他資産 22百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,548百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,312百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は194百万円です。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,341百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,727百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,243百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,189百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額464百万円、株式等売却損73百万円及び株式等償却97百万円を含んでおります。

2. 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については、営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等（エリア）をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とすることに変更しました。

また、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域 静岡県内

主な用途 営業用店舗7物件

種 類 土地及び建物

減損金額 399百万円（うち土地321百万円、建物78百万円）

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	普通株式(千株)
全連結会計年度末	24,000
増加	—
減少	—
当中間連結会計期間末	24,000

2. 自己株式に関する事項

該当ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成21年6月26日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	60百万円
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	平成21年11月13日 取締役会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	60百万円
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	22,651
定期預け金他	△6,864
現金及び現金同等物	15,786

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

(連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務(海外)経常収益の記載を省略しております。

■単体情報

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度 (平成21年3月31日)
現金預け金	16,375	22,651	20,754
現金	8,240	6,547	8,430
預け金	8,134	16,104	12,324
コーロローン	13,800	—	—
有価証券	54,877	64,837	56,812
国債	19,039	25,430	24,086
地方債	—	—	—
社債	6,768	8,344	5,608
株式	14,934	20,059	14,978
その他の証券	14,134	11,001	12,138
貸出金	398,935	411,935	401,614
割引手形	5,965	5,084	4,031
手形貸付	37,624	31,491	32,548
証書貸付	323,707	343,086	337,063
当座貸越	31,637	32,272	27,971
その他資産	1,001	1,068	1,135
未決済為替貸	50	41	52
前払費用	61	59	53
未収収益	391	425	378
その他の資産	498	541	651
有形固定資産	9,356	9,020	9,553
建物	1,630	1,683	1,708
土地	6,887	6,566	6,887
建設仮勘定	154	14	161
その他の有形固定資産	684	755	794
無形固定資産	399	653	663
ソフトウェア	359	613	622
その他の無形固定資産	39	40	40
繰延税金資産	3,832	3,353	4,790
支払承諾見返	621	762	723
貸倒引当金	△4,753	△3,338	△3,697
投資損失引当金	△330	△330	△330
資産の部合計	494,117	510,614	492,022

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度 (平成21年3月31日)
預金	454,281	466,353	454,683
当座預金	16,127	17,039	16,647
普通預金	148,632	148,712	150,620
貯蓄預金	3,150	3,003	3,036
通知預金	2,222	802	962
定期預金	274,730	287,441	273,738
定期積金	8,069	7,624	8,044
その他の預金	1,348	1,729	1,633
借入金	—	4,000	—
その他負債	4,787	4,452	3,835
未決済為替借	115	102	98
未払法人税等	191	456	16
未払費用	1,250	1,379	1,399
前受収益	557	512	493
従業員預り金	217	214	215
給付補てん備金	11	14	13
その他の負債	2,443	1,773	1,598
賞与引当金	506	503	468
役員賞与引当金	—	—	40
退職給付引当金	1,504	1,499	1,488
役員退職慰労引当金	485	365	518
睡眠預金払戻損失引当金	14	12	13
偶発損失引当金	42	142	88
再評価に係る繰延税金負債	2,265	2,143	2,265
支払承諾	621	762	723
負債の部合計	464,507	480,236	464,125
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	25,875	26,422	25,885
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	23,874	24,421	23,884
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	19,558	19,808	19,558
繰越利益剰余金	566	863	576
株主資本合計	27,876	28,423	27,886
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,348	△3,483
土地再評価差額金	3,492	3,303	3,492
評価・換算差額等合計	1,732	1,954	9
純資産の部合計	29,609	30,378	27,896
負債及び純資産の部合計	494,117	510,614	492,022

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	6,475	6,789	12,819
資金運用収益	5,525	5,465	10,997
貸出金利息	5,064	4,953	10,162
有価証券利息配当金	438	505	800
コールローン利息	15	4	23
預け金利息	7	2	11
その他の受入利息	0	—	0
役員取引等収益	445	422	846
受入為替手数料	236	219	465
その他の役員収益	208	202	380
その他業務収益	125	108	317
国債等債券売却益	125	108	317
その他経常収益	379	793	659
株式等売却益	326	749	575
その他の経常収益	53	44	83
経常費用	5,944	5,537	12,205
資金調達費用	847	747	1,650
預金利息	847	744	1,648
コールマネー利息	0	0	0
借入金利息	—	2	—
その他の支払利息	0	0	1
役員取引等費用	408	401	776
支払為替手数料	74	71	145
その他の役員費用	334	329	630
その他業務費用	546	0	1,136
国債等債券売却損	79	0	90
国債等債券償還損	70	—	516
国債等債券償却	396	—	529
営業経費	3,679	3,728	7,338
その他経常費用	461	660	1,303
貸倒引当金繰入額	—	379	—
株式等売却損	0	73	291
株式等償却	364	97	766
その他の経常費用	96	110	245
経常利益	531	1,251	614
特別利益	25	0	46
固定資産処分益	0	—	0
貸倒引当金戻入益	20	—	41
償却債権取立益	4	0	5
特別損失	57	439	88
固定資産処分損	57	40	88
減損損失	—	399	—
その他の特別損失	0	—	0
税引前中間純利益	499	812	572
法人税 住民税及び事業税	189	454	48
法人税等調整額	△6	△48	136
法人税等合計	182	405	185
中間純利益	316	407	386

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計	0	0	0
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
前期末残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
前期末残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
前期末残高	19,058	19,558	19,058
当中間期変動額	500	250	500
別途積立金の積立	500	250	500
当中間期末残高	19,558	19,808	19,558
繰越利益剰余金			
前期末残高	809	576	809
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	△500	△250	△500
別途積立金の積立	316	407	386
中間純利益	—	189	—
土地再評価差額金の取崩	△243	286	△233
当中間期末残高	566	863	576
利益剰余金合計	25,618	25,885	25,618
前期末残高	25,618	25,885	25,618
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	316	407	386
中間純利益	—	189	—
土地再評価差額金の取崩	256	536	266
当中間期変動額合計	256	536	266
当中間期末残高	25,875	26,422	25,885
株主資本合計			
前期末残高	27,619	27,886	27,619
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	316	407	386
中間純利益	—	189	—
土地再評価差額金の取崩	256	536	266
当中間期変動額合計	27,876	28,423	27,886
当中間期末残高	27,876	28,423	27,886

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△154	△3,483	△154
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,605	2,134	△3,329
当中間期変動額合計	△1,605	2,134	△3,329
当中間期末残高	△1,760	△1,348	△3,483
土地再評価差額金			
前期末残高	3,512	3,492	3,512
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△19	△189	△19
当中間期変動額合計	△19	△189	△19
当中間期末残高	3,492	3,303	3,492
評価・換算差額等合計			
前期末残高	3,358	9	3,358
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945	△3,348
当中間期変動額合計	△1,625	1,945	△3,348
当中間期末残高	1,732	1,954	9
純資産合計			
前期末残高	30,978	27,896	30,978
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	316	407	386
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	189	—
当中間期変動額合計	△1,368	2,481	△3,081
当中間期末残高	29,609	30,378	27,896

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認

められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は744百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に関する資産のグルーピングの方法)

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については、営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた

一定の地域等(エリア)をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とすることに变更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。これにより、当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域 静岡県内

主な用途 営業用店舗7物件

種類 土地及び建物

減損金額 399百万円(うち土地321百万円、建物78百万円)

●追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は392百万円増加、「繰延税金資産」は153百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は239百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額350百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,307百万円、延滞債権額は7,829百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は154百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図

ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,291百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,084百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券…7,052百万円

その他資産…22百万円

担保資産に対応する債務

預金…1,548百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,312百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は194百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,341百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,727百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…3,243百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,175百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産 209百万円

無形固定資産 101百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額379百万円、株式等売却損73百万円及び株式等償却97百万円を含んでおります。

3. 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については、営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等(エリア)をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とすることに変更しました。

また、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域 静岡県内

主な用途 営業用店舗7物件

種 類 土地及び建物

減損金額 399百万円(うち土地321百万円、建物78百万円)

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 0百万円

1年超 0百万円

合計 0百万円

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,463	61	5,525	5,430	34	5,465
資金調達費用	847	—	847	747	—	747
資金運用収支	4,616	61	4,677	4,683	34	4,718
役務取引等収益	445	—	445	422	—	422
役務取引等費用	408	—	408	401	—	401
役務取引等収支	36	—	36	20	—	20
その他業務収益	125	—	125	108	—	108
その他業務費用	546	—	546	0	—	0
その他業務収支	△420	—	△420	108	—	108
業務粗利益	4,231	61	4,293	4,812	34	4,847
業務粗利益率	1.80%	2.05%	1.81%	1.99%	1.58%	1.99%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年9月期一百万円、平成21年9月期一百万円)を控除して表示しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	624	46	671	1,139	21	1,160

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成20年9月期						平成21年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	466,691	5,934	5,463	61	2.33%	2.05%	481,228	4,406	5,430	34	2.25%	1.58%
うち貸出金	394,252	—	5,064	—	2.56%	—	404,169	—	4,953	—	2.44%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	60,737	5,934	376	61	1.23%	2.05%	66,323	4,406	470	34	1.41%	1.58%
うちコールローン及び買入手形	8,279	—	15	—	0.36%	—	7,514	—	4	—	0.11%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,422	—	7	—	0.41%	—	3,220	—	2	—	0.17%	—
資金調達勘定	450,107	—	847	—	0.37%	—	463,957	—	747	—	0.32%	—
うち預金	449,823	—	847	—	0.37%	—	461,083	—	744	—	0.32%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	65	—	0	—	0.47%	—	35	—	0	—	0.12%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	2,622	—	2	—	0.16%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期1,683百万円、平成21年9月期2,071百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息(平成20年9月期一百万円、平成21年9月期一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成20年9月期						平成21年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	259	8	△277	4	△18	12	160	△12	△193	△14	△32	△26
うち 貸 出 金	251	—	△88	—	162	—	121	—	△232	—	△111	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	29	8	△189	4	△160	12	39	△12	53	△14	93	△26
うち コールローン	△14	—	△2	—	△17	—	△0	—	△10	—	△11	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△7	—	3	—	△3	—	△0	—	△4	—	△4	—
支 払 利 息	22	—	167	—	189	—	20	—	△120	—	△100	—
うち 預 金	22	—	167	—	189	—	18	—	△120	—	△102	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	—	—	0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	445	—	445	422	—	422
うち 預金・貸出金業務	109	—	109	99	—	99
うち 為 替 業 務	236	—	236	219	—	219
うち 証券関連業務	1	—	1	2	—	2
うち 代 理 業 務	6	—	6	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	408	—	408	401	—	401
うち 為 替 業 務	74	—	74	71	—	71

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	125	—	125	108	—	108
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	125	—	125	108	—	108
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	546	—	546	0	—	0
国債等債券売却損	79	—	79	0	—	0
国債等債券償還損	70	—	70	—	—	—
国債等債券償却	396	—	396	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.21	0.49
資 本 経 常 利 益 率	3.21	7.44
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.12	0.16
資 本 当 期 純 利 益 率	1.91	2.41

●利鞘

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.33	2.05	2.33	2.25	1.58	2.24
資 金 調 達 原 価	1.98	—	1.98	1.88	—	1.88
総 資 金 利 鞘	0.35	—	0.35	0.36	—	0.36

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成20年9月期				平成21年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	170,132	—	170,132	37.45%	169,558	—	169,558	36.35%
	うち有利息預金	133,632	—	133,632	29.41%	133,197	—	133,197	28.56%
	定期性預金	282,799	—	282,799	62.25%	295,066	—	295,066	63.27%
	うち固定自由金利定期預金	272,116	—	272,116	59.90%	285,387	—	285,387	61.19%
	うち変動自由金利定期預金	2,607	—	2,607	0.57%	2,047	—	2,047	0.43%
金	その他	1,348	—	1,348	0.29%	1,729	—	1,729	0.37%
	合計	454,281	—	454,281	100.00%	466,353	—	466,353	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	454,281	—	454,281	100.00%	466,353	—	466,353	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成20年9月期				平成21年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	170,896	—	170,896	37.99%	168,855	—	168,855	36.62%
	うち有利息預金	133,507	—	133,507	29.68%	133,115	—	133,115	28.87%
	定期性預金	277,662	—	277,662	61.72%	290,973	—	290,973	63.10%
	うち固定自由金利定期預金	267,008	—	267,008	59.35%	281,207	—	281,207	60.98%
	うち変動自由金利定期預金	2,606	—	2,606	0.57%	2,106	—	2,106	0.45%
金	その他	1,263	—	1,263	0.28%	1,254	—	1,254	0.27%
	合計	449,823	—	449,823	100.00%	461,083	—	461,083	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	449,823	—	449,823	100.00%	461,083	—	461,083	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成20年9月	70,079	47,328	102,274	26,072	17,878
	平成21年9月	69,299	46,630	103,469	29,590	20,616	17,834	287,441
うち固定自由金利定期預金	平成20年9月	69,708	46,645	101,336	25,772	17,556	11,097	272,116
	平成21年9月	69,180	46,603	103,272	29,332	19,164	17,833	285,387
うち変動自由金利定期預金	平成20年9月	364	682	937	300	321	—	2,607
	平成21年9月	112	26	197	258	1,451	1,197	2,047

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
財形貯蓄残高	1,592	1,474

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	333,352	73.38%	344,223	73.81%
法人預金	116,424	25.62%	118,456	25.40%
その他	4,504	0.99%	3,673	0.78%
合計	454,281	100.00%	466,353	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	11,357	—	11,357	11,957	—	11,957

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	502人	—	502人	528人	—	528人
従業員1人当たり預金額	904	—	904	883	—	883

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成20年9月期			平成21年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	37,624	—	37,624	31,491	—	31,491
	証書貸付	323,707	—	323,707	343,086	—	343,086
	当座貸越	31,637	—	31,637	32,272	—	32,272
	割引手形	5,965	—	5,965	5,084	—	5,084
	合計	398,935	—	398,935	411,935	—	411,935

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成20年9月期			平成21年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	38,033	—	38,033	30,899	—	30,899
	証書貸付	319,763	—	319,763	339,270	—	339,270
	当座貸越	30,031	—	30,031	30,067	—	30,067
	割引手形	6,424	—	6,424	3,931	—	3,931
	合計	394,252	—	394,252	404,169	—	404,169

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	うち変動金利	平成20年9月	58,989	28,093	35,141	29,563
平成21年9月	48,222	24,849			32,399	28,172	246,018	32,272	411,935
うち固定金利	平成20年9月			11,984	14,627	13,671	134,408	11,893	
	平成21年9月			9,035	14,228	12,455	139,434	11,927	
うち変動金利	平成20年9月			16,108	20,513	15,892	81,101	19,743	
	平成21年9月			15,813	18,171	15,716	106,584	20,345	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	9,973	—	9,973	10,562	—	10,562

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	502人	—	502人	528人	—	528人
従業員1人当たり貸出金	794	—	794	780	—	780

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	119	100
債権	4,343	3,397
商品	—	—
不動産	152,818	145,936
その他	94	51
計	157,377	149,486
保証	165,365	188,118
信用	76,192	74,330
合計	398,935	411,935
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,840	398,935	100.00%	19,669	411,935	100.00%
製造業	1,021	50,573	12.67%	1,026	56,363	13.68%
農業・林業	36	693	0.17%	27	646	0.15%
漁業	4	62	0.01%	4	75	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	90	0.02%	2	57	0.01%
建設業	1,247	36,925	9.25%	1,300	43,225	10.49%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	240	0.06%	12	290	0.07%
運輸業・郵便業	195	9,154	2.29%	205	10,475	2.54%
卸売業	320	16,381	4.10%	308	17,325	4.20%
小売業	657	19,626	4.92%	658	22,165	5.38%
金融・保険業	23	11,235	2.81%	22	6,750	1.63%
不動産業	196	28,550	7.15%	221	23,121	5.61%
不動産賃貸管理業	255	19,650	4.92%	244	20,317	4.93%
各種サービス業	1,285	54,776	13.73%	1,225	58,040	14.08%
地方公共団体	1	232	0.05%	—	—	—
個人による貸家業	631	53,882	13.50%	639	54,171	13.15%
その他	15,956	96,859	24.27%	13,776	98,903	24.00%

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しており、平成20年9月末も同様に変更し表示しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	398,935	411,935
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	21,791	19,629
	金額	366,172	382,762
(B) / (A)	貸出先数	99.77%	99.79%
	金額	91.78%	92.91%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	231,269	57.97%	231,829	56.27%
運転資金	167,666	42.02%	180,106	43.72%
合計	398,935	100.00%	411,935	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
消費者ローン残高	91,199	92,904
住宅ローン残高	88,472	91,370
その他ローン残高	2,727	1,534

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	398,935	—	398,935	411,935	—	411,935
預金(B)	454,281	—	454,281	466,353	—	466,353
預貸率	(A) / (B)	—	87.81%	88.33%	—	88.33%
	期中平均	—	87.64%	87.65%	—	87.65%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	—	—
債権	92	306
商品	—	—
不動産	483	409
その他	—	—
計	575	716
保証	0	0
信用	44	46
合計	621	762

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日	増減
一般貸倒引当金	1,706	1,556	△149
個別貸倒引当金	3,046	1,782	△1,264
合計	4,753	3,338	△1,414

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破綻先債権額	3,992	3,307
延滞債権額	8,230	7,829
3ヶ月以上延滞債権額	125	154
貸出条件緩和債権額	1,254	—
合計	13,603	11,291

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,716	6,095
危険債権	6,512	5,069
要管理債権	1,382	155
小計	13,611	11,320
正常債権	386,242	401,726
合計	399,853	413,047

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	19,039	—	19,039	25,430	—	25,430
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	6,768	—	6,768	8,344	—	8,344
株式	14,934	—	14,934	20,059	—	20,059
その他の	8,831	5,303	14,134	6,699	4,302	11,001
うち外国債券	—	5,303	5,303	—	4,302	4,302
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	49,574	5,303	54,877	60,534	4,302	64,837

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	27,577	—	27,577	29,162	—	29,162
地方債	420	—	420	208	—	208
社債	8,250	—	8,250	7,108	—	7,108
株式	12,794	—	12,794	20,879	—	20,879
その他の	11,694	5,934	17,628	8,964	4,406	13,371
うち外国債券	—	5,934	5,934	—	4,406	4,406
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	60,737	5,934	66,671	66,323	4,406	70,730

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成20年9月	126	1,000	899	223	14,019	2,770
	平成21年9月	—	825	210	1,331	22,559	503	—	25,430
地方債	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成20年9月	1,201	999	1,746	502	2,316	—	—	6,768
	平成21年9月	—	2,288	2,434	406	3,214	—	—	8,344
株式	平成20年9月							14,934	14,934
	平成21年9月							20,059	20,059
その他の	平成20年9月	—	2,073	164	880	3,476	1,140	6,400	14,134
	平成21年9月	—	2,094	237	66	2,361	954	5,286	11,001
うち外国債券	平成20年9月	—	1,988	—	—	2,952	362	—	5,303
	平成21年9月	—	1,998	—	—	2,017	286	—	4,302
うち外国株式	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	49,574	5,303	54,877	60,534	4,302	64,837
預金(B)	454,281	—	454,281	466,353	—	466,353
預証率	(A) / (B)					
期中平均	10.91%	—	12.08%	12.98%	—	13.90%
	13.50%	—	14.82%	14.38%	—	15.34%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	738	1,003
合計	738	1,003

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
国債	63	155
地方債・政保債	—	—
合計	63	155

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在					平成21年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	14,506	13,453	△1,053	1,942	2,996	20,232	18,578	△1,654	1,527	3,181
債 券	25,957	25,808	△149	145	294	33,307	33,775	467	564	96
国債	19,051	19,039	△11	110	122	25,005	25,430	425	425	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,905	6,768	△137	34	172	8,302	8,344	42	139	96
そ の 他	15,224	13,541	△1,682	0	1,683	11,466	10,441	△1,024	4	1,029
合 計	55,687	52,802	△2,885	2,088	4,974	65,006	62,795	△2,211	2,096	4,307

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、平成20年9月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで			平成21年4月1日から平成21年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	22,550	452	79	16,149	857	74

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,725	1,691
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	593	560

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
評価差額	△2,885	△2,211
その他有価証券	△2,885	△2,211
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	1,125	862
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,348

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成21年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	63	—	1,631	1,706	—
所 有 株 式 (株)	—	7,474,640	354,600	11,309,970	—	4,860,790	24,000,000	—
割 合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.12%	—	20.25%	100%	—

●大株主一覧

(平成21年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,688千株	7.03%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	大阪府大阪市中央区北浜東4-33	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三 信 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,621千株	56.75%

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	26,074	26,587
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	1,760	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	26,255	28,528
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券等(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,591	2,451
	一般貸倒引当金	1,725	1,577
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	4,316	4,028
うち自己資本への算入額 (B)	4,316	4,028	
控除項目	控除項目(注4) (C)	117	107
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	30,455	32,449
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	280,637	276,874
	オフ・バランス取引等項目	1,211	1,935
	信用リスク・アセットの額 (E)	281,849	278,810
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	18,707	18,390
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,496	1,471
	計(E) + (F) (H)	300,556	297,200
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.13	10.91	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	8.73	9.59	

- (注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	23,874	24,421
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	1,760	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	26,056	28,363
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券等(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,591	2,451
	一般貸倒引当金	1,706	1,556
	負債性資本調達手段等	—	—
計	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	4,297	4,008
うち自己資本への算入額 (B)	4,297	4,008	
控除項目	控除項目(注4) (C)	117	107
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	30,237	32,263
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	280,746	276,757
	オフ・バランス取引等項目	1,211	1,935
	信用リスク・アセットの額 (E)	281,958	278,693
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,538	18,177
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,483	1,454
	計 (E) + (F) (H)	300,497	296,871
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.06	10.86	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	8.67	9.55	

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、当該告示に則り、本章で開示しております。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.31～32（自己資本比率の状況）に記載しております。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	281,958	11,278	281,849	11,273	278,693	11,147	278,810	11,152
【資産（オン・バランス）項目】計	280,746	11,229	280,637	11,225	276,757	11,070	276,874	11,074
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	18	0	18	0	18	0	18	0
地方三公社向け	23	0	23	0	22	0	22	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,355	334	8,355	334	5,771	230	5,771	230
法人等向け	91,464	3,658	91,464	3,658	90,106	3,604	90,106	3,604
中小企業等向け及び個人向け	37,375	1,495	37,365	1,494	40,011	1,600	39,994	1,599
抵当権付住宅ローン	32,816	1,312	32,803	1,312	34,442	1,377	34,427	1,377
不動産取得等事業向け	68,387	2,735	68,387	2,735	59,836	2,393	59,836	2,393
三月以上延滞等	1,665	66	1,487	59	3,821	152	3,880	155
取立未決済手形	10	0	10	0	8	0	8	0
信用保証協会等による保証付	6,947	277	6,947	277	5,519	220	5,519	220
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	12,755	510	12,735	509	18,331	733	18,311	732
上記以外	15,118	604	15,229	609	14,626	585	14,736	589
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	1,103	44	1,103	44	811	32	811	32
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,705	188	4,705	188	3,428	137	3,428	137
【オフ・バランス取引等項目】計	1,211	48	1,211	48	1,935	77	1,935	77
原契約期間が1年以下のコミットメント	215	8	215	8	20	0	20	0
原契約期間が1年超のコミットメント	480	19	480	19	1,489	59	1,489	59
信用供与に直接的に代替する偶発債務	516	20	516	20	425	17	425	17
（うち借入金の保証）	516	20	516	20	425	17	425	17
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	18,538	741	18,707	748	18,177	727	18,390	735
総所要自己資本額（A）+（B）	300,497	12,019	300,556	12,022	296,871	11,874	297,200	11,888

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】 (単位：百万円、%) 【連結】 (単位：百万円、%)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	20年9月期		21年9月期		貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引		20年9月期	21年9月期
	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期		
国内計	490,996	507,015	441,517	446,731	49,478	60,284	—	—	—	—	3,464	4,042
国外計	3,543	2,664	—	—	3,543	2,664	—	—	—	—	—	—
地域別合計	494,539	509,679	441,517	446,731	53,022	62,948	—	—	—	—	3,464	4,042
製造業	58,805	69,473	50,619	56,380	8,185	13,092	—	—	—	—	0	24
農業・林業	699	650	699	650	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	68	80	68	80	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	90	57	90	57	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	36,778	43,358	36,689	43,107	89	251	—	—	—	—	380	235
電気・ガス・熱供給・水道業	302	305	0	—	302	305	—	—	—	—	—	—
情報通信業	602	1,443	234	796	367	647	—	—	—	—	5	17
運輸業・郵便業	9,712	11,694	9,173	10,494	538	1,200	—	—	—	—	6	5
卸・小売業	43,988	42,268	41,906	39,361	2,082	2,907	—	—	—	—	105	170
金融・保険業	42,160	32,973	31,762	22,854	10,398	10,118	—	—	—	—	1,407	—
不動産業	29,054	21,791	28,493	21,226	561	564	—	—	—	—	572	1,908
不動産賃貸管理業	19,660	20,702	19,275	20,318	384	384	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	49,548	59,005	49,494	58,991	53	13	—	—	—	—	368	525
国・地方公共団体	20,356	26,399	232	—	20,124	26,399	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	53,711	53,685	53,711	53,685	—	—	—	—	—	—	176	511
個人	96,237	98,091	96,237	98,091	—	—	—	—	—	—	440	643
その他	32,761	27,698	22,827	20,634	9,933	7,064	—	—	—	—	—	—
業種別計	494,539	509,679	441,517	446,731	53,022	62,948	—	—	—	—	3,464	4,042
1年以下	94,542	72,942	93,132	72,846	1,410	95	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	37,444	34,223	33,157	29,120	4,286	5,102	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	41,294	38,544	38,518	36,030	2,775	2,514	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	30,915	29,774	29,678	27,689	1,237	2,084	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	51,732	86,838	31,507	58,961	20,224	27,877	—	—	—	—	—	—
10年超	186,690	186,038	182,791	184,583	3,899	1,454	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	51,919	61,318	32,731	37,499	19,168	23,818	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	494,539	509,679	441,517	446,731	53,022	62,948	—	—	—	—	—	—

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	20年9月期		21年9月期		貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引		20年9月期	21年9月期
	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期		
国内計	490,758	506,775	441,629	446,841	49,128	59,934	—	—	—	—	3,581	4,432
国外計	3,543	2,664	—	—	3,543	2,664	—	—	—	—	—	—
地域別合計	494,301	509,439	441,629	446,841	52,672	62,598	—	—	—	—	3,581	4,432
製造業	58,805	69,473	50,619	56,380	8,185	13,092	—	—	—	—	0	24
農業・林業	699	650	699	650	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	68	80	68	80	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	90	57	90	57	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	36,778	43,358	36,689	43,107	89	251	—	—	—	—	380	235
電気・ガス・熱供給・水道業	302	305	0	—	302	305	—	—	—	—	—	—
情報通信業	602	1,443	234	796	367	647	—	—	—	—	5	17
運輸業・郵便業	9,712	11,694	9,173	10,494	538	1,200	—	—	—	—	6	5
卸・小売業	43,988	42,268	41,906	39,361	2,082	2,907	—	—	—	—	105	170
金融・保険業	41,830	32,643	31,762	22,854	10,068	9,788	—	—	—	—	1,407	—
不動産業	29,054	21,791	28,493	21,226	561	564	—	—	—	—	572	1,908
不動産賃貸管理業	19,660	20,692	19,275	20,318	374	374	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	49,538	58,995	49,494	58,991	43	3	—	—	—	—	368	525
国・地方公共団体	20,356	26,399	232	—	20,124	26,399	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	53,711	53,685	53,711	53,685	—	—	—	—	—	—	176	511
個人	96,237	98,091	96,237	98,091	—	—	—	—	—	—	557	1,033
その他	32,873	27,808	22,939	20,744	9,933	7,064	—	—	—	—	—	—
業種別計	494,301	509,439	441,629	446,841	52,672	62,598	—	—	—	—	3,581	4,432
1年以下	94,542	72,942	93,132	72,846	1,410	95	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	37,444	34,223	33,157	29,120	4,286	5,102	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	41,294	38,544	38,518	36,030	2,775	2,514	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	30,915	29,774	29,678	27,689	1,237	2,084	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	51,732	86,838	31,507	58,961	20,224	27,877	—	—	—	—	—	—
10年超	186,690	186,038	182,791	184,583	3,899	1,454	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	51,681	61,078	32,843	37,609	18,838	23,468	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	494,301	509,439	441,629	446,841	52,672	62,598	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。
 4. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。
 4. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】 (単位：百万円) 【連結】 (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期
一般貸倒引当金	20年9月期	1,659	—	47	—	1,706	—
	21年9月期	1,511	—	44	—	1,556	—
個別貸倒引当金	20年9月期	3,157	—	△110	—	3,046	—
	21年9月期	2,185	—	△403	—	1,782	—
投資損失引当金	20年9月期	330	—	—	—	330	—
	21年9月期	330	—	—	—	330	—
合計	20年9月期	5,146	—	△62	—	5,083	—
	21年9月期	4,027	—	△358	—	3,668	—

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期
一般貸倒引当金	20年9月期	1,662	—	63	—	1,725	—
	21年9月期	1,511	—	65	—	1,577	—
個別貸倒引当金	20年9月期	3,433	—	△110	—	3,323	—
	21年9月期	2,498	—	△337	—	2,160	—
投資損失引当金	20年9月期	—	—	—	—	—	—
	21年9月期	—	—	—	—	—	—
合計	20年9月期	5,095	—	△46	—	5,048	—
	21年9月期	4,010	—	△272	—	3,738	—

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】 (単位：百万円) 【連結】 (単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期
	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期
国内計	3,157	2,185	△110	△403	3,046	1,782
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,157	2,185	△110	△403	3,046	1,782
製造業	339	205	△62	△1	277	203
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	141	46	△6	△6	135	40
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	5	1	10	5	16
運輸業・郵便業	44	79	34	△1	79	78
卸・小売業	155	166	△23	17	131	183
金融・保険業	1,240	—	△350	—	889	—
不動産業	360	764	318	△123	679	640
不動産賃貸管理業	96	2	△93	1	2	3
各種サービス業	631	594	△1	△241	629	352
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	96	235	11	△31	108	204
個人	39	77	61	△25	101	51
その他	5	6	1	△0	6	6
業種別計	3,157	2,185	△110	△403	3,046	1,782

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期
	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期	20年9月期	

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	20年9月期	21年9月期	20年9月期	21年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
不動産賃貸管理業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人による貸家業	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	—	—

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	20年9月期		21年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	36,229	—	78,232
10%	—	70,518	—	55,962
20%	13,917	13,966	15,424	153
35%	—	93,832	—	98,449
50%	6,724	4,684	6,547	1,224
75%	—	52,550	—	58,652
100%	14,508	187,028	10,729	181,757
150%	—	664	3,144	1,248
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△117	—	△107
合 計	35,151	459,358	35,846	475,574

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	20年9月期		21年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	36,229	—	78,233
10%	—	70,518	—	55,962
20%	13,917	13,966	15,424	153
35%	—	93,797	—	98,406
50%	6,724	4,684	6,547	1,342
75%	—	52,537	—	58,629
100%	14,508	187,004	10,729	181,726
150%	—	669	3,144	1,329
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△117	—	△107
合 計	35,151	459,291	35,846	475,675

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,227	3,227	3,113	3,113
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,719	3,719	2,269	2,269

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	1,140	1,140	954	954
自動車ローン債権	—	—	—	—
カードローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	601	601	—	—
合 計	1,741	1,741	954	954

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

【単体】 (単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	521	4	—	—
50%	442	8	286	5
100%	777	31	668	26
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,741	44	954	32

【連結】 (単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	521	4	—	—
50%	442	8	286	5
100%	777	31	668	26
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,741	44	954	32

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額
該当ございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,546	/	18,707	/
上記に該当しない出資等	1,481	/	1,481	/
合計	15,028	15,028	20,189	20,189

【連結】 (単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,546	/	18,707	/
上記に該当しない出資等	1,131	/	1,131	/
合計	14,678	14,678	19,839	19,839

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	276	276	675	675
償却額	364	364	97	97

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,885	△2,885	△2,211	△2,211
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利リスク量と経済価値低下率（アウトライヤー比率）

(単位：百万円)

	20年9月期		21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
金利リスク量	3,656	3,656	4,749	4,749
経済価値低下率（アウトライヤー比率）	12.04%	12.04%	14.67%	14.67%

- (注) 1. 金利リスク量
金利リスクのある銀行勘定（資産及び負債）に200bpの平行移動による上下金利ショックを与え、リスク量（現在価値の変動額）を計測。
（リスク量〔現在価値の変動額〕の算出方法は、修正デュレーション×簿価×200bpにて算出）
※修正デュレーション…金利変動に対する価格の感応度
・上方金利ショック＝運用部門の現在価値は減少、調達部門の現在価値は増加。
・下方金利ショック＝運用部門の現在価値は増加、調達部門の現在価値は減少。
・運用・調達残高や、その平均残存期間の長短により現在価値は変化する。
2. 経済価値低下率（アウトライヤー比率）
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量÷（Tier1+Tier2）

■中間決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の間中間決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しております。

第136期 中間決算公告

平成21年11月16日

沼津市大手町四丁目76番地
 株式会社 静岡中央銀行
 取締役社長 奥田 一

中間貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	22,651	預借	466,353
有価証券	64,837	用金	4,000
貸出	411,935	その他負債	4,452
その他資産	1,068	賞与引当金	503
有形固定資産	9,020	退職給付引当金	1,499
無形固定資産	653	役員退職慰労引当金	365
繰延税金資産	3,353	睡眠預金払戻損失引当金	12
支払承諾見返	762	偶発損失引当金	142
貸倒引当金	△3,338	再評価に係る繰延税金負債	2,143
投資損失引当金	△330	支払承諾	762
		負債の部合計	480,236
		(純資産の部)	
資産の部合計	510,614	資本剰余金	2,000
		利益剰余金	0
		株主資本合計	26,422
		その他有価証券評価差額金	28,423
		土地再評価差額金	△1,348
		評価・換算差額等合計	3,303
		純資産の部合計	1,954
		負債及び純資産の部合計	30,378
		負債及び純資産の部合計	510,614

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,243百万円

中間損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金額
経常収益	6,789
資金運用収益	5,465
(うち貸出金利息)	(4,953)
(うち有価証券利息配当金)	(505)
役員取引等収益	422
その他業務収益	108
その他経常収益	793
経常費用	5,537
資金調達費用	747
(うち預金利息)	(744)
役員取引等費用	401
その他業務費用	0
その他経常費用	3,728
経常利益	1,251
特別利益	0
特別損失	439
税引前中間純利益	812
法人税・住民税及び事業税	454
法人税等調整額	△48
中間純利益	407

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,307百万円、延滞債権額は7,829百万円、3ヶ月以上延滞債権額は154百万円、貸出条件緩和債権額は該当なく、その合計額は11,291百万円です。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,175百万円
 担保に供している資産
 有価証券 7,052百万円
 その他の資産 22百万円
 5. 1株当たり純資産額 1,265円75銭
 6. 1株当たり中間純利益額 16円96銭

中間連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	22,651	預借	465,423
有価証券	64,487	用金	4,000
貸出	411,935	その他負債	5,298
その他資産	1,459	賞与引当金	503
有形固定資産	9,129	退職給付引当金	1,499
無形固定資産	654	役員退職慰労引当金	365
繰延税金資産	3,353	睡眠預金払戻損失引当金	12
支払承諾見返	762	偶発損失引当金	142
貸倒引当金	△3,738	再評価に係る繰延税金負債	2,143
		支払承諾	762
		負債の部合計	480,152
		(純資産の部)	
資産の部合計	510,695	資本剰余金	2,000
		利益剰余金	0
		株主資本合計	26,587
		その他有価証券評価差額金	28,588
		土地再評価差額金	△1,348
		評価・換算差額等合計	3,303
		純資産の部合計	1,954
		負債及び純資産の部合計	30,543
		負債及び純資産の部合計	510,695

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,243百万円

中間連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金額
経常収益	6,824
資金運用収益	5,464
(うち貸出金利息)	(4,953)
(うち有価証券利息配当金)	(504)
役員取引等収益	458
その他業務収益	108
その他経常収益	793
経常費用	5,605
資金調達費用	745
(うち預金利息)	(742)
役員取引等費用	373
その他業務費用	0
その他経常費用	3,741
経常利益	1,219
特別利益	0
特別損失	439
税金等調整前中間純利益	779
法人税・住民税及び事業税	455
法人税等調整額	△48
中間純利益	373

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,307百万円、延滞債権額は7,829百万円、3ヶ月以上延滞債権額は154百万円、貸出条件緩和債権額は該当なく、その合計額は11,291百万円です。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,189百万円
 担保に供している資産
 有価証券 7,052百万円
 その他の資産 22百万円
 5. 1株当たり純資産額 1,272円63銭
 6. 1株当たり中間純利益額 15円54銭

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧	30
----------	----

主要な業務に関する事項

1. 営業の概況	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	21
② 資金運用収支・役員取引等収支等	21・22
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	21
④ 受取利息・支払利息の増減	22
⑤ 総資産経常利益率・経常利益率	22
⑥ 総資産当期純利益率・当期純利益率	22
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	23
② 定期預金の残存期間別残高	23
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	25
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	25
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	25・27
④ 使途別貸出金残高	26
⑤ 業種別貸出金残高・割合	26
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	26
⑦ 特定海外債権残高	27
⑧ 預貸率	27
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	28
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	28
④ 預証率	28

財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	16～18
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	27
(2) 延滞債権額	27
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	27
(4) 貸出条件緩和債権額	27
3. 自己資本の充実の状況	32
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	29
(2) 金銭の信託	29
(3) デリバティブ取引	29
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	27
6. 貸出金償却額	27
7. 金融商品取引法に基づく監査証明	16

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概況	10
2. 主要な経営指標の推移	10

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	11・12
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	14
② 延滞債権額	14
③ 3ヶ月以上延滞債権額	14
④ 貸出条件緩和債権額	14
3. 自己資本の充実の状況	31
4. 連結セグメント情報	15
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
危険債権	27
要管理債権	27
正常債権	27

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

静岡中央銀行 経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 055(962)6113
発行 平成22年1月

静岡中央銀行



印刷には環境にやさしい
大豆油インキを
使用しています。